

平成18年12月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年11月10日

上場会社名 株式会社 船井財産コンサルタンツ （コード番号：8929 東証マザーズ）
 (URL <http://www.funai-zc.co.jp/>)

問合せ先 代表取締役社長 平林良仁 TEL：(03) 5321 - 7020
 常務取締役
 兼執行役員管理部長 中塚久雄

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 (内容) 連結(追加)3社 持分法適用(追加)1社、(除外)13社
 ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年12月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年1月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第3四半期	11,386	36.2	1,767	92.2	1,571	101.5	915	99.8
17年12月期第3四半期	8,359	46.5	919	52.1	779	56.4	458	72.9
(参考) 17年12月期	11,237		1,283		1,115		640	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年12月期第3四半期	34,935	7	33,038	92
17年12月期第3四半期	35,544	22	—	—
(参考) 17年12月期	24,750	98	—	—

(注) 1. 営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

2. 平成17年12月20日付けの株式分割（普通株式1株を2株に分割）及び平成18年11月1日付の株式分割（普通株式1株を2株に分割）が、前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は下記のとおりです。

(1株当たり四半期(当期)純利益)

18年12月期第3四半期 17,467円54銭

17年12月期第3四半期 8,886円6銭

17年12月期 12,375円49銭

(潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益)

18年12月期第3四半期 16,519円46銭

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

経営成績

当第3四半期連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年9月30日まで）における日本経済は、原油をはじめとする各種素材価格の高騰が引き続き懸念材料として残るものの、堅調な企業収益や民間設備投資の増勢を背景に回復基調で推移しております。

平成18年8月に国税庁から公表された「平成18年分の路線価」は、全国ベースで14年ぶりに上昇に転じ、三大都市圏もプラスに転じるなど、都市部を中心とした地価の回復傾向が見られました。また、平成18年9月に発表された「平成18年都道府県地価調査に基づく地価動向について」（国土交通省）によれば、全国平均で見ると地価は引き続き下落しているが、住宅地、商業地とも下落幅は縮小しており、三大都市圏での地価は、住宅地、商業地とも16年ぶりに上昇し、特に東京都区部では、すべての地点で上昇する状況となっております。

当社グループ（当社、連結子会社11社及び持分法適用関連会社7社）を取り巻く環境については、個人・法人財産コンサルティングともに引き続き順調な推移をいたしております。

当第3四半期連結会計期間における当社グループの主な事業展開は次のとおりであります。

・株式会社ベネフィット・ワンとの業務提携

当社は、企業の福利厚生業務アウトソーシングサービス並びに人事・福利厚生全般のコンサルティングノウハウを持つ株式会社ベネフィット・ワンと提携し、両社のビジネスモデルの浸透と相互協力のもと、各企業の財務改善業務、福利厚生施設をはじめとした不動産の売却支援、有効活用提案等を積極的に推進して参ります。

・株式会社うかい（東京都八王子市、代表取締役 大久保 勇、JASDAQ-7621）の当社持分法適用関連会社化

当社は、株式会社うかいの企業価値向上を目的として「100年ファンド投資事業有限責任組合」を設立し、その無限責任組合員となりました。同組合を当社の連結対象とした結果、同組合が株式を保有する（議決権数所有割合40.01%）株式会社うかいは、当社の持分法適用関連会社に該当することになりました。

・その他、不動産共同所有システム「ADVANTAGE CLUB千代田」（120口、1,200百万円）の募集を行い、完売したことがありました。

これらの結果、当第3四半期連結業績は、営業収益11,386百万円（前第3四半期比36.2%増）、経常利益1,571百万円（同101.5%増）、四半期純利益915百万円（同99.8%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における営業収益の区分別業績は次のとおりであります。

(1) 財産コンサルティング収益

財産コンサルティング収益は、資産家を対象とする個人財産コンサルティングと法人を対象とする法人財産コンサルティングに大別されます。

当第3四半期連結会計期間における夫々の内容は次のとおりであります。

個人財産コンサルティングは、相続関連業務の受託によるコンサルティング案件を中心に1,230百万円（前第3四半期比7.1%減）となりました。

法人財産コンサルティングは、大型コンサルティング案件の受託が大きく寄与し、前第3四半期比129.6%増の1,130百万円を計上するに至りました。

この結果、財産コンサルティング収益は、2,361百万円（同30.0%増）となりました。

(2) 不動産取引収益

当第3四半期連結会計期間における不動産取引は不動産共同所有システム「ADVANTAGE CLUB東京四谷・京都五条」（募集口数192口、募集金額1,920百万円）及び「ADVANTAGE CLUB千代田」（募集口数120口、募集金額1,200百万円）と2件の販売をいたしました。また、その他都心の不動産物件の売却を手掛けた結果、不動産取引収益は、7,992百万円（同41.4%増）となりました。

(3) サブリース収益

当第3四半期連結会計期間におけるサブリース受託件数は15件でありました。この結果、当第3四半期のサブリース収益は、851百万円（同23.3%増）となりました。

(4) その他収益

当第3四半期連結会計期間におけるその他収益は181百万円（同9.3%減）であります。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月期第3四半期	17,753	4,568	25.4	172,251	76
17年12月期第3四半期	14,769	3,570	24.2	272,479	72
(参考) 17年12月期	14,535	3,732	25.7	142,418	27

(注) 平成17年12月20日付けの株式分割（普通株式1株を2株に分割）及び平成18年11月1日付の株式分割（普通株式1株を2株に分割）が、前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は下記のとおりです。

(1株当たり純資産)

18年12月期第3四半期	86,125円88銭
17年12月期第3四半期	68,119円93銭
17年12月期	71,209円13銭

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会期末の総資産は、17,753百万円となり、前連結会計年度末から3,217百万円増加しております。この増加は、現金及び預金の増加2,205百万円、販売用不動産の減少3,469百万円、「100年ファンド投資事業有限責任組合」を通じての㈱うかいの株式取得による関係会社株式の増加3,680百万円などが主な要因であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第3四半期	4,311	△4,058	1,890	6,101
17年12月期第3四半期	△2,265	△112	5,178	5,710
(参考) 17年12月期	△3,513	△842	5,403	3,957

[連結キャッシュ・フロー状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,101百万円となり、前連結会計年度末から2,143百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,311百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の1,607百万円に加え、販売用不動産の減少による収入3,469百万円によるものであります。その他、買取債権の増加額454百万円をはじめ、法人税等の支払額562百万円などがありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,058百万円となりました。これは主に100年ファンド投資事業有限責任組合を通じての株式会社うかい株式の取得による支出3,572百万円をはじめ、投資有価証券・出資金の取得400百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,890百万円となりました。これは主に匿名組合等出資預り金の預りによる収入2,650百万円、社債の純増164百万円の収入がある一方で、借入金の純減906百万円や配当金の支払65百万円などがありました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末比2,143百万円増加し6,101百万円となりました。

3. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日 ～ 平成18年12月31日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
通期	百万円 13,500	百万円 1,600	百万円 900

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 17,171円 64銭

1株当たり予想当期純利益（通期）は、平成18年11月1日付の株式分割（普通株式1株を2株に分割）を考慮いたしております。

[業績予想に関する定性的情報等]

本日別途開示いたしました「平成18年12月期 業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、通期の業績を修正いたしております。

なお、配当金は期末配当を1株当たり1,500円を予定いたしております。これは、平成18年11月1日付けの1：2の株式分割を考慮すると実質3,000円となり、株式分割前の予想1株当たり期末配当1,250円の2.4倍の水準に、当初予想1株当たり年間配当2,500円であったものが実質4,250円と1.7倍の水準になります。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、又、予想の前提とした外部環境には想定外の動きがあり得ます。このため様々な条件の変化により実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性がありますことを、あらかじめご了解いただきますようお願いいたします。

2. 事業等のリスク

当社グループにおいて将来的に事業経営、財政状態に影響を及ぼす可能性があるとして認識しているリスクは以下のとおりであります。しかしながら、ここに掲げるリスクは必ずしも総てのリスクを網羅したものではありません、また将来発生し得る総てのリスクを網羅したものではありません。

1. 当社グループを取り巻く経営環境について

(1) 不動産市況の動向

当社グループでは財産コンサルティング事業における「財産コンサルティング収益」として、不動産分野に関連する提案及び対策実行に係る報酬を得ております。また、財産コンサルティングの一環として生じる「不動産取引収益」「サブリース収益」を合わせると、不動産取引に関連する収益への依存度は高いものになっており、不動産市況の動向は他の経済指標と比較して重要性が高いものとなっております。

今後とも不動産価格の回復傾向や不動産の金融商品化が拡大していく中で、不動産取引はますます拡大していくものと推察されます。一方で、国内外の不動産ファンドや大手不動産業者などの不動産物件取得意欲は強く、優良物件の取得は厳しくなりつつあります。

当社グループは、独自の物件仕入れルートや全国ネットワークからの情報提供等、財産コンサルティング会社としての強みを最大限に発揮し、他社との競争優位性を発揮しております。

しかしながら、マーケットの需給バランスにより不動産市況が低迷するなど不動産市場、不動産賃貸市場並びに賃料水準が変動した場合には、当社グループにおける不動産取引における収益性が低下する可能性があります。

(2) 不動産市況が当社の財政状況及び経営成績に与える影響について

所有不動産売却による不動産取引収益は、物件の売却価格が計上されるため、1取引当たりの金額は、その他の営業収益と比較して大きなものとなり、当該不動産の売上の状況により、当社グループの売上高は大きく変動する可能性があります。平成14年度以降の当社グループ不動産取引収益は3,469百万円（平成14年12月期）、4,705百万円（平成15年12月期）、5,436百万円（平成16年12月期）、7,565百万円（平成17年12月期）となっております。

物件の取得には有利子負債を活用することが多くあり、物件の取得の状況によりその残高も変動いたします。有利子負債残高は、平成17年12月期には8,347百万円（前期末比5,457百万円増）となっておりますが、このほとんどが不動産取得に関連する借入となっております。今後、資金調達に重大な支障が発生した場合には、当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、耐震強度偽装問題については、現状において当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える重要な事象の発生は認識しておりません。

(3) ファンド・ビジネスについて

当社グループの「企業支援を通じわが国の経済の活性化」に資するという事業理念のもと、「(3) 不良債権処理の動向」に記載いたしました客観的状況に鑑みて、不良債権ファンド・ビジネス及び企業再生ファンド・ビジネスへ参入いたしました。

いずれのファンド・ビジネスにおいても、地方銀行の保有する不良債権を当社が中心となって設立したファンド（匿名組合）が買取り、債務者の業績回復及び遊休資産処分等を通じた財務内容の改善により、ファンドへの出資を回収するスキームとなっております。

したがって、政府・日本銀行の財政・金融政策や客観的な経済状況の動向を前提として、当初計画された債務者の財務内容の改善が順調に推移しない場合には、ファンドへの出資についての回収の遅延もしくは回収の困難なケースにいたる可能性があります。

(4) 不良債権処理の動向

不良債権処理は、ここ数年間日本経済において重点課題の一つでありましたが、不良債権の流動化マーケットは、全国規模で見れば今後とも堅調に推移するものと予想されます。平成18年8月8日付金融庁が公表した不良債権（金融再生法開示債権）の状況によれば、その残高は平成18年3月期には全国銀行合計で13.4兆円となっており、17年3月期比4.6兆円の減少となっておりますが、いまだ相応規模で推移いたしております。

今後とも地域金融機関を中心に不良債権処理の動きが活発化し、これに関連する事業は堅調に推移するものと思われまます。

当社グループにとりましては、企業再生等の財務リストラクチャリング業務、デューデリジェンス業務、アセットマネジメント業務をはじめとして、不良債権処理過程での不動産処分に関連した不動産関連サービス業務において、多くのビジネス機会が見込まれますが、政府・日本銀行の財政・金融政策及び金融機関等の不良債権処理の動向や景気、金利等の経済状況によっては、取引規模の縮小や有利な案件の減少等を通じて収益が減少する可能性があります。

(5) 投資事業組合の運営について

当社では、平成18年4月に当社がゼネラルパートナー（無限責任組員）となる「100年ファンド投資事業有限責任組合」を通じて株式会社うかい（東京都八王子市、代表取締役社長 大久保勇、JASDAQ コード番号7621）普通株式の公開買付けを実施いたしました。

投資事業組合運営等につきましては、当社が無限責任組員として投資事業組合の運営管理及びそれに付随する業務を行っております。また、無限責任組員として当社が一定金額の出資を行っております。当社では株式会社うかいの企業価値向上を目指しておりますが、今後の同社業績推移等によっては、当該業務の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合または新規参入について

当社グループでは、当社グループの事業と全面的に競合する会社はないと認識しておりますが、個々の財産コンサルティングの手法では当社グループと競合する会社があります。

個人財産コンサルティングにおける財産承継コンサルティング分野では、信託銀行や税理士事務所が同様のサービスを提供しております。財産（不動産）運用コンサルティングでは、ハウスメーカー、マンション開発業者、FP（ファイナンシャル・プランナー）などと競合し、また、不動産共同所有システムとの競合としては、REIT（不動産投資信託）があります。当社グループでは、これら競合先や競合商品に対し、顧客の個々の要望に対処する「完全個別対応コンサルティング」で差別化を図っております。また時間事由としては、資産家の2代・3代先を視野に入れた「100年財産コンサルティング」により顧客とのより緊密な関係を築きあげ、他方、空間事由としては、全国の有力会計事務所等との提携により、顧客の囲い込みを図っております。

法人財産コンサルティングでは、対象を中小企業・未公開企業に絞り込んで大手プレーヤーの参入できないニッチな市場で実績を積み上げております。

財産コンサルティングへの新規参入については、個々の顧客ごとのオーダーメード的な対策というニッチな市場は、大手コンサルティング会社や金融機関などの物量的な戦略では単位当りの収益が限定され、大手の本格的な参入は困難であると認識しておりますが、当社グループのビジネス領域においては、今後ビジネス機会の拡大に伴い新規参入が増加し、競争が激しくなることも考えられます。その場合には、将来的に案件の獲得競争や価格競争を通じて当社グループの収益に影響を及ぼし、収益が減少する可能性があります。

(7) 税制について

当社グループの財産コンサルティング事業において、顧客の資産に係る相続税や租税特別措置法などの税制等は重要な要素であり、これら法律の範囲内で顧客がそのメリットを享受することを目的としてコンサルティングを実施しております。特に、顧客の税務負担軽減等に関する事項については、事前に税務当局と対応をすることにより重大な問題の発生を回避するように図っております。

(8) 会計制度について

企業会計基準委員会から平成16年2月13日付で「不動産の売却に係る会計処理に関する論点の整理」（以下、「論点整理」という）が公表されております。

「論点整理」は、固定資産に係る包括的な会計基準開発の一環として、我が国の企業活動における不動産取引の重要性及び昨今の不動産取引の多様化に鑑み、不動産の売却に係る会計処理について検討を行っているものであります。

「論点整理」が具体的な会計基準に結実するかは現時点では不明であります。また、「論点整理」の方向で会計基準が制定された場合には、不動産売却等の要件が明確化されることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成18年7月5日付で「棚卸資産の評価に関する会計基準」が公表されております。通常の販売目的で保有する棚卸資産は、取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照価額とし、この場合、取得原価と当該正味売却価額との差額は当期の費用として処理することになります。本会計基準の適用は、早期適用が認められておりますが、現在当社グループにおける適用時期については未定であります。遅くとも平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになり、適用開始後における棚卸資産の評価次第では、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報等の管理について

当社グループでは、事業の特性上重要な顧客情報等の個人情報を取扱っており、個人情報保護には特に配慮し、「個人情報に関する取扱基本規程」及び「個人情報保護マニュアル」を設け、従業員等に対して情報管理の重要性の周知徹底を行うなど、個人情報の漏洩を防ぐために、万全の努力をしております。当社においては、平成18年5月に財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマーク付与の認定を受け、個人情報に関する管理体制の一層の充実を図っております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず重要な情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの社会的信

用等に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. エリアカンパニー及びエリアパートナー戦略と当社ブランド管理について

平成18年9月30日現在において、当社グループのネットワーク網は当社を含め45拠点となりました。今後もネットワークの拡大を目指し「全国100拠点」の目標を掲げております。

各エリアカンパニー及び各エリアパートナーは、各地域有力会計事務所等との加盟契約となっており、その加盟にあたっては、「船井財産コンサルタンツ」というブランドを付与し、全国各地に拠点を広げております。財産コンサルティング事業を展開していく上で、全国の資産家及び財産を有する法人・個人企業の囲い込みを図るには、この全国ネットワークが当社グループの経営戦略上重要なものとなっております。

しかしながら、今後とも顧客開拓等が当社の想定どおり図られる保証はなく、十分なネットワーク構築が成し得なかった場合には、当社の今後のグループ及び事業戦略について修正を迫られる可能性があります。

また、当社ブランドの管理面においては、当社担当者が各エリアカンパニーの非常勤取締役を兼務するほか、業務に係る指導やコンサルティングノウハウに関するデータベースの提供等の活動を通じて、当社ブランドの維持管理を行っておりますが、万一不祥事等の事態が発生した場合には、当社のブランド価値が毀損し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. ㈱船井総合研究所のブランド力について

当社グループが財産コンサルティング事業を展開する上で、顧客の信頼獲得は重要な要素であり、これに関して㈱船井総合研究所のブランド力が有効に作用しているものと認識しております。

かかる認識のもとに当社は、㈱船井総合研究所との間で『商標等ライセンス契約』を締結（平成15年9月18日）しており、ブランド使用の承諾を受け、財産コンサルティング業務を行っております。

今後においては、当社が財産コンサルティング事業において実績を積み重ねることにより、顧客の信頼獲得及び当社独自のブランド力の向上を図っていく方針であります。本契約が解除された場合や、何らかの要因により㈱船井総合研究所のブランド力が低下した場合においては、当社事業展開に影響を与える可能性があります。

4. 法的規制について

当社グループが展開しております事業に関する主な法的規制は、次のとおりです。

宅地建物取引業法（東京都知事（4）第62476号）

不動産特定共同事業法（東京都知事第21号）

証券投資顧問業法（関東財務局長第980号）

証券取引法（関東財務局長（仲）第160号）

信託業法（関東財務局長（売信）第225号）

宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業者免許の有効期間は平成15年2月15日から平成20年2月14日までであり、その更新についての障害は、現状においては、認識しておりません。

不動産特定共同事業法に基づく許可については、許可の取消しとなる事由は、現状においては、認識しておりません。

証券投資顧問業法に基づく登録については、登録の取消しとなる事由は、現状においては、認識しておりません。

証券取引法に基づく証券仲介業者の登録については、登録の取消しとなる事由は、現状においては、認識しておりません。

信託業法に基づく信託受益権販売業の登録については、登録の取消しとなる事由は、現状においては、認識しておりません。

今後、これらの関係法規が改廃された場合や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		5,843,937		6,436,177		4,230,711		
2. 売掛金		564,300		444,834		299,412		
3. 商品有価証券		46,178		—		—		
4. 販売用不動産	※2	6,102,850		4,882,496		8,351,916		
5. 買取債権		409,388		626,166		172,005		
6. 証券業における預託金		200,000		—		—		
7. その他		274,441		159,881		113,310		
8. 貸倒引当金		△1,995		△155		△1,292		
流動資産合計		13,439,101	91.0	12,549,401	70.7	13,166,064	90.6	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	120,937		110,965		106,339		
(2) その他	※1	122,922	243,860	110,708	221,673	112,819	219,159	
2. 無形固定資産								
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		729,613		890,509		903,787		
(2) 関係会社株式		—		3,775,395		—		
(3) その他		215,780	945,393	275,315	4,941,220	205,634	1,109,422	
固定資産合計		1,330,720	9.0	5,204,390	29.3	1,369,846	9.4	
資産合計		14,769,822	100.0	17,753,791	100.0	14,535,910	100.0	

区分	注記 番号	前四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		218,497		61,894		87,151		
2. 短期借入金	※2	2,320,000		2,400,000		2,480,000		
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	1,668,000		868,000		1,568,000		
4. 1年以内償還予定の社債		805,000		940,000		865,000		
5. 未払法人税等		216,378		501,307		336,051		
6. 証券業における預り金		88,816		—		—		
7. その他		1,153,168		733,306		907,176		
流動負債合計		6,469,861	43.8	5,504,508	31.0	6,243,379	43.0	
II 固定負債								
1. 社債		3,015,000		3,295,000		3,172,500		
2. 長期借入金		304,000		136,000		262,000		
3. 匿名組合等出資預り金		218,899		3,064,852		279,291		
4. 退職給付引当金		25,198		26,263		26,156		
5. 役員退職慰労引当金		108,916		130,858		122,685		
6. 預り敷金・保証金		685,110		777,914		685,573		
7. その他		3,531		249,400		2,973		
固定負債合計		4,360,656	29.5	7,680,290	43.3	4,551,181	31.3	
負債合計		10,830,518	73.3	13,184,798	74.3	10,794,560	74.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		369,002	2.5	—	—	9,137	0.0	

区分	注記 番号	前四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I	資本金	805,817	5.5	—	—	805,817	5.6
II	資本剰余金	875,266	5.9	—	—	875,266	6.0
III	利益剰余金	1,866,954	12.6	—	—	2,049,591	14.1
IV	その他有価証券評価差額 金	22,264	0.2	—	—	1,537	0.0
	資本合計	3,570,301	24.2	—	—	3,732,213	25.7
	負債、少数株主持分及び 資本合計	14,769,822	100.0	—	—	14,535,910	100.0
(純資産の部)							
I	株主資本						
1.	資本金	—	—	805,817	4.5	—	—
2.	資本剰余金	—	—	875,266	4.9	—	—
3.	利益剰余金	—	—	2,888,965	16.3	—	—
	株主資本合計	—	—	4,570,048	25.7	—	—
II	評価・換算差額等						
1.	その他有価証券評価差額 金	—	—	△56,019	△0.3	—	—
	評価・換算差額等合計	—	—	△56,019	△0.3	—	—
III	少数株主持分	—	—	54,963	0.3	—	—
	純資産合計	—	—	4,568,993	25.7	—	—
	負債、純資産合計	—	—	17,753,791	100.0	—	—

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)		当四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 営業収入		2,707,258		3,393,945		3,672,032	
2. 不動産売上高		5,652,514	8,359,773	100.0	7,992,403	11,386,348	100.0
II 営業原価							
1. 営業原価		1,182,063		1,560,082		1,679,820	
2. 不動産売上原価		5,098,257	6,280,321	75.1	6,760,466	8,320,549	73.1
営業総利益			2,079,451	24.9		3,065,799	26.9
III 販売費及び一般管理費	※1		1,159,525	13.9		1,297,998	11.4
営業利益			919,926	11.0		1,767,801	15.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		256		669		291	
2. 受取配当金		322		4,561		607	
3. 持分法による投資利益		19,050		—		33,720	
4. その他		3,459	23,089	0.3	8,189	13,420	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		58,790		92,153		100,844	
2. 社債発行費		79,900		33,079		89,950	
3. 持分法による投資損失		—		57,705		—	
4. その他		24,582	163,273	2.0	27,119	210,058	1.8
経常利益			779,742	9.3		1,571,163	13.8
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—		1,136		—	
2. 固定資産売却益	※2	—		—		584	
3. 関係会社株式売却益		—		174		4,189	
4. 投資有価証券売却益		—	—	—	3,750	5,060	0.1

区分	注記 番号	前四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)			当四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1. 固定資産除却損		582			1,882			20,964		
2. 関係会社株式売却損		—			19,444			11,906		
3. 投資有価証券評価損		—	582	0.0	—	21,326	0.2	11,999	44,871	0.4
匿名組合等損益分配前税金等調整前四半期純利益		—	—	—	1,554,897	—	13.7	—	—	—
匿名組合等損益分配額		—	—	—	△52,139	—	△0.4	—	—	—
税金等調整前四半期(当期)純利益			779,160	9.3		1,607,037	14.1		1,075,159	9.6
法人税、住民税及び事業税		367,841			733,514			486,343		
法人税等調整額		△46,815	321,025	3.8	△49,044	684,470	6.0	△27,215	459,127	4.1
少数株主利益(△:損失)			△29	0.0		7,058	0.1		△24,770	△0.2
四半期(当期)純利益			458,165	5.5		915,508	8.0		640,802	5.7

(3) 四半期連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書

		前四半期連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
資本剰余金の部					
I 資本剰余金期首残高			830,350		830,350
II 資本剰余金増加高					
1. 新株引受権の行使による新株の発行		44,916	44,916	44,916	44,916
III 資本剰余金四半期末(期末)残高			875,266		875,266
利益剰余金の部					
I 利益剰余金期首残高			1,462,486		1,462,486
II 利益剰余金増加高					
1. 四半期(当期)純利益		458,165	458,165	640,802	640,802
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		53,697	53,697	53,697	53,697
IV 利益剰余金四半期末(期末)残高			1,866,954		2,049,591

当四半期連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	2,049,591	3,730,675
四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行(千円)	—	—	—	—
剰余金の配当(千円)	—	—	△65,515	△65,515
四半期純利益(千円)	—	—	915,508	915,508
自己株式の処分(千円)	—	—	—	—
持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高(千円)	—	—	△10,620	△10,620
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—
四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	839,373	839,373
平成18年9月30日 残高 (千円)	805,817	875,266	2,888,965	4,570,048

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,537	1,537	9,137	3,741,350
四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行(千円)	—	—	—	—
剰余金の配当(千円)	—	—	—	△65,515
四半期純利益(千円)	—	—	—	915,508
自己株式の処分(千円)	—	—	—	—
持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高(千円)	—	—	—	△10,620
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額(純額) (千円)	△57,556	△57,556	45,826	△11,730
四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△57,556	△57,556	45,826	827,643
平成18年9月30日 残高 (千円)	△56,019	△56,019	54,963	4,568,993

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		779,160	1,607,037	1,075,159
減価償却費		28,878	27,298	42,577
貸倒引当金の増減額(△:減)		1,859	△1,136	1,156
退職給付引当金の増加額		2,873	106	3,831
役員退職慰労引当金の増加額		41,307	8,173	55,076
受取利息及び配当金		△579	△5,231	△899
支払利息		58,790	92,153	100,844
社債発行費		79,900	33,079	89,950
持分法による投資損益(△:益)		△19,050	57,705	△33,720
固定資産売却益		—	—	△584
固定資産除却損		582	1,882	20,964
関係会社株式売却益		—	△174	△4,189
関係会社株式売却損		—	19,444	11,906
投資有価証券売却益		—	△3,750	—
投資有価証券評価損		—	—	11,999
匿名組合等損益分配額		—	△52,139	—
売上債権の増加額		△247,816	△141,131	△45,145
販売用不動産の増減額(△:増)		△2,815,508	3,469,420	△5,064,573
買取債権の増加額		△409,388	△454,161	△172,005
仕入債務の増減額(△:減)		170,830	△25,256	39,483
預り敷金・保証金の増加額		94,255	340,440	94,718
匿名組合出資預り金の増加額		218,899	162,963	279,291
その他		203,772	△178,733	471,611
小計		△1,811,232	4,957,991	△3,022,546
利息及び配当金の受取額		579	5,231	899
利息の支払額		△67,519	△88,456	△108,516
法人税等の支払額		△387,009	△562,904	△383,626
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,265,181	4,311,861	△3,513,789

		前四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	当四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△122,035	△583,350	△268,535
定期預金等の払戻による収入		116,953	521,066	126,732
有形固定資産の取得による支出		△57,421	△31,489	△53,104
有形固定資産の売却による収入		58	—	1,128
無形固定資産の取得による支出		△2,690	—	△5,250
投資有価証券・出資金の取得による支出		△778,825	△400,146	△488,900
投資有価証券・出資金の売却による収入		368,698	14,250	17,979
関係会社株式の取得による支出		—	△3,572,695	△379,241
関係会社株式の売却による収入		—	18,732	152,620
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		364,589	—	—
少数株主持分の取得による収入		—	△10,000	—
貸付金の回収による収入		10,500	—	10,500
その他		△12,581	△15,321	43,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		△112,755	△4,058,955	△842,344
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(△:減)		720,000	△80,000	880,000
長期借入れによる収入		1,822,000	—	1,850,000
長期借入金の返済による支出		△300,000	△826,000	△470,000
社債の発行による収入		3,020,100	966,920	3,310,050
社債の償還による支出		△120,000	△802,500	△202,500
匿名組合等出資預り金の預りによる収入		—	2,650,000	—
新株引受権の権利行使による収入		89,833	—	89,833
配当金の支払額		△53,697	△65,515	△53,697
少数株主持分出資収入		—	48,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,178,236	1,890,905	5,403,686
IV 現金及び現金同等物の増加額		2,800,299	2,143,811	1,047,551
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,910,424	3,957,976	2,910,424
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		5,710,723	6,101,787	3,957,976

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 (株)船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステム (株)船井エステート (有)暁事業再生ファンド (有)船井企業投資ファンド1号 日本インベスターズ証券(株) 日本ファイナンシャル・アドバイザー(株) K R F コーポレーション(有) (有)ふるさと再生ファンド (有)地域企業再生ファンド なお、 (有)暁事業再生ファンド (有)船井企業投資ファンド1号 は株式取得により、当第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。 日本インベスターズ証券(株) 日本ファイナンシャル・アドバイザー(株) K R F コーポレーション(有) (有)ふるさと再生ファンド (有)地域企業再生ファンド は株式取得により、当第3四半期連結会計期間より連結子会社となりました。 日本インベスターズ証券(株)及び日本ファイナンシャル・アドバイザー(株)については、平成17年9月30日を当社による支配獲得日とみなして仮決算を実施し、四半期連結財務諸表を作成しております。したがって、両社につきましては、平成17年9月30日現在の貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 (株)船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステム (株)船井エステート (有)暁事業再生ファンド (有)船井企業投資ファンド1号 K R F コーポレーション(有) (有)ふるさと再生ファンド (有)地域企業再生ファンド (有)エスエフ投資ファンド 日本不動産格付(株) (株)登美二 100年ファンド投資事業有限責任組合 なお、 日本不動産格付(株) (株)登美二 100年ファンド投資事業有限責任組合 は設立により、当四半期連結会計期間より連結子会社となりました。</p>	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステム (株)船井エステート (有)暁事業再生ファンド (有)船井企業投資ファンド1号 K R F コーポレーション(有) (有)ふるさと再生ファンド (有)地域企業再生ファンド (有)エスエフ投資ファンド なお、 (有)暁事業再生ファンド (有)船井企業投資ファンド1号 K R F コーポレーション(有) (有)ふるさと再生ファンド (有)地域企業再生ファンド (有)エスエフ投資ファンド は株式取得・設立により、当連結会計年度より連結子会社となりました。 また、日本インベスターズ証券(株)及び日本ファイナンシャル・アドバイザー(株)については株式取得により、当第3四半期連結会計期間末を当社による支配獲得日とみなして連結子会社とし、平成17年12月の株式の一部売却により当連結会計年度末において持分法適用の関連会社としております。したがって、両社につきましては平成17年10月1日から平成17年12月31までの損益計算書を連結しております。</p>

項目	前四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 24社 会社名 (株)船井財産コンサルティング 北海道 (株)船井財産コンサルティング 栃木 (株)船井財産コンサルティング 埼玉 (株)船井財産コンサルティング 京葉 (株)船井財産コンサルティング 東京銀座 (株)船井財産コンサルティング 横浜 (株)船井財産コンサルティング 金沢 (株)船井財産コンサルティング 福島 (株)船井財産コンサルティング 静岡 (株)船井財産コンサルティング 長野 (株)船井財産コンサルティング 名古屋 (株)船井財産コンサルティング 京都 (株)船井財産コンサルティング 兵庫 (株)船井財産コンサルティング 広島 (株)船井財産コンサルティング 福岡 (株)船井財産コンサルティング 長崎 (株)船井財産コンサルティング 高松 (株)船井財産コンサルティング 沖縄 (株)船井財産コンサルティング 熊本 (株)船井財産コンサルティング 徳島 (株)船井財産コンサルティング 城北 (株)船井財産コンサルティング 奈良 (株)船井財産トータルサポート</p> <p>なお、 (株)船井財産トータルサポート は株式取得により、当四半期連結会計期間より関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、(株)船井財産コンサルティング 京葉の四半期決算日は3月31日であり、9月30日にて仮決算を行っています。その他の持分法適用会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と同じであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 7社 会社名 (株)船井財産コンサルティング 静岡 (株)船井財産コンサルティング 広島 (株)船井財産コンサルティング 奈良 (株)船井財産トータルサポート 日本インベスターズ証券(株) 日本ファイナンシャル・アドバイザー(株) (株)うかい なお、 (株)うかい は株式取得により、当四半期連結会計期間より関連会社となりました。</p> <p>なお、 (株)船井財産コンサルティング 埼玉 (株)船井財産コンサルティング 京都 (株)船井財産コンサルティング 大阪 (株)船井財産コンサルティング 兵庫 (株)船井財産コンサルティング 名古屋 (株)船井財産コンサルティング 福島 (株)船井財産コンサルティング 長野 (株)船井財産コンサルティング 徳島 (株)船井財産コンサルティング 熊本 (株)船井財産コンサルティング 沖縄 (株)船井財産コンサルティング 京葉 (株)船井財産コンサルティング 金沢 (株)船井財産コンサルティング 城北 は株式売却により、当四半期連結会計期間より関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、(株)うかい、日本インベスターズ証券(株)及び日本ファイナンシャル・アドバイザー(株)の四半期決算日は12月31日であり、9月30日にて仮決算を行っています。その他の持分法適用会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と同じであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 19社 会社名 (株)船井財産コンサルティング 福島 (株)船井財産コンサルティング 埼玉 (株)船井財産コンサルティング 京葉 (株)船井財産コンサルティング 金沢 (株)船井財産コンサルティング 静岡 (株)船井財産コンサルティング 長野 (株)船井財産コンサルティング 名古屋 (株)船井財産コンサルティング 京都 (株)船井財産コンサルティング 大阪 (株)船井財産コンサルティング 兵庫 (株)船井財産コンサルティング 広島 (株)船井財産コンサルティング 沖縄 (株)船井財産コンサルティング 熊本 (株)船井財産コンサルティング 徳島 (株)船井財産コンサルティング 城北 (株)船井財産トータルサポート 日本インベスターズ証券(株) 日本ファイナンシャル・アドバイザー(株) なお、 (株)船井財産トータルサポート 日本インベスターズ証券(株) 日本ファイナンシャル・アドバイザー(株) は株式取得により、当連結会計年度より関連会社となりました。</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 北海道 (株)船井財産コンサルティング 東京銀座 (株)船井財産コンサルティング 横浜 (株)船井財産コンサルティング 栃木 (株)船井財産コンサルティング 福岡 (株)船井財産コンサルティング 長崎 (株)船井財産コンサルティング 高松 は株式売却により、当連結会計年度より関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>また、日本インベスターズ証券(株)及び日本ファイナンシャル・アドバイザー(株)については、株式取得により、当第3四半期連結会計期間末を当社による支配獲得日とみなして連結子会社とし、平成17年12月の株式の一部売却により当連結会計年度末において持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、(株)船井財産コンサルティング 京葉の決算日は6月30日、日本インベスターズ証券(株)及び日本ファイナンシャル・アドバイザー(株)の決算日は3月31日であり、12月31日にて仮決算を行っています。その他の持分法適用会社の決算日は、連結決算日と同じであります。</p>

項目	前四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	① 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	① 社債発行費 同左	① 社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額(自己都合による当四半期連結会計期間末要支給額の100%相当額)に基づき計上しております。 ③ 役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 同左 ③ 役員退職慰労引当金 同左	② 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 ① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(自己都合による当連結会計年度末要支給額の100%相当額)に基づき計上しております。 ③ 役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 借入金の利息に係る金利変動リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当四半期連結会計期間の費用として処理しております。	① 消費税等の会計処理 同左	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成 17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,514,029千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>関係会社株式は、前四半期連結会計期間においては、投資有価証券に含めて掲記しておりましたが、当四半期連結会計期間において関係会社株式が総資産の100分の5以上となったため、関係会社株式を区分掲記して表示しております。なお、前四半期連結会計期間末における関係会社株式は、95,310千円であります。</p>	

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 73,926千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 80,341千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 60,611千円
※2. 担保に供している資産の額	※2. 担保に供している資産の額	※2. 担保に供している資産の額
販売用不動産 2,800,862 千円	販売用不動産 3,293,223 千円	販売用不動産 3,499,767 千円
計 2,800,862	計 3,293,223	計 3,499,767
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,000,000 千円	短期借入金 1,720,000 千円	短期借入金 3,250,000 千円
1年以内返済予定の 1,350,000 千円	1年以内返済予定の 700,000 千円	計 3,250,000
長期借入金	長期借入金	
計 2,350,000	計 2,420,000	

(四半期連結損益計算書関係)

前四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	当四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費 570,332 千円 役員退職慰労引当金 41,307 繰入額 貸倒引当金繰入額 1,859	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費 599,180 千円 役員退職慰労引当金 8,173 繰入額	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費 896,785 千円 役員退職慰労引当金 55,076 繰入額
※2. _____	※2. _____	※2. 固定資産売却益は、運搬具584千円であります。

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当四半期連結会計期間増加株式数	当四半期連結会計期間減少株式数	当四半期連結会計期間末株式数
普通株式 (株)	26,206	—	—	26,206

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月25日 定時株主総会	普通株式	32,757	1,250	平成17年12月31日	平成18年3月26日
平成18年8月3日 取締役会	普通株式	32,757	1,250	平成18年6月30日	平成18年9月14日

(2) 基準日が当四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末以降となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,843,937 預入期間が3ヶ月を超える △133,213 定期預金 現金及び現金同等物 5,710,723	現金及び預金勘定 6,436,177 預入期間が3ヶ月を超える △334,389 定期預金 現金及び現金同等物 6,101,787	現金及び預金勘定 4,230,711 預入期間が3ヶ月を超える △272,735 定期預金 現金及び現金同等物 3,957,976

(リース取引関係)

前四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>27,920</td> <td>9,554</td> <td>18,365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,920</td> <td>9,554</td> <td>18,365</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	27,920	9,554	18,365	合計	27,920	9,554	18,365	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>24,351</td> <td>10,798</td> <td>13,553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,351</td> <td>10,798</td> <td>13,553</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	24,351	10,798	13,553	合計	24,351	10,798	13,553	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>27,920</td> <td>10,795</td> <td>17,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,920</td> <td>10,795</td> <td>17,125</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	27,920	10,795	17,125	合計	27,920	10,795	17,125
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																			
その他(有形固定資産)	27,920	9,554	18,365																																			
合計	27,920	9,554	18,365																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																			
その他(有形固定資産)	24,351	10,798	13,553																																			
合計	24,351	10,798	13,553																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
その他(有形固定資産)	27,920	10,795	17,125																																			
合計	27,920	10,795	17,125																																			
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 4,798千円 1年超 13,746 合計 18,544	(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 4,047千円 1年超 9,698 合計 13,746	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,574千円 1年超 12,738 合計 17,313																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,481千円 減価償却費相当額 3,322 支払利息相当額 174	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,228千円 減価償却費相当額 3,095 支払利息相当額 175	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,787千円 減価償却費相当額 4,562 支払利息相当額 249																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 877,020千円 1年超 2,773,955 合計 3,650,975	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 886,124千円 1年超 2,769,892 合計 3,656,017	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 820,974千円 1年超 2,600,710 合計 3,421,684																																				

(有価証券関係)

前四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. 商品有価証券

四半期連結貸借対照表計上額(千円)	前四半期連結会計期間の損益に含まれた評価差額(千円)
46,178	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	20,744	27,352	6,608
その他(注1)	338,497	369,426	30,929
合計	359,241	396,778	37,537

(注1)その他はみなし有価証券にかかる金額を記載しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容・区分	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	237,525
非上場株式	98,003
匿名組合出資金	139,522

当四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	40,743	48,181	7,438
その他(注1)	332,512	227,813	△104,698
合計	373,255	275,995	△97,260

(注1)その他はみなし有価証券にかかる金額を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容・区分	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	614,513
非上場株式	72,650
匿名組合出資金	541,863

前連結会計年度（平成17年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	40,743	49,666	8,923
その他(注1)	338,496	332,166	△6,330
合計	379,240	381,832	2,592

(注1)その他はみなし有価証券にかかる金額を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容・区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	202,546
非上場株式	66,150
匿名組合出資金	136,396

(デリバティブ取引関係)

前四半期連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、当社の行う金利スワップは、特例処理が適用されているので、開示対象から除いております。

当四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは金利スワップ取引を行なっておりましたが、平成18年6月30日にて取引が終了しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、当社の行う金利スワップは、特例処理が適用されているので、開示対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）

1. スtock・オプションの内容及び規模

当四半期連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	第1回 スtockオプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社監査役3名、当社従業員80名その他14名
ストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式 2,000株
付与日	平成18年2月28日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3
権利行使期間	平成19年1月1日から平成22年12月31日まで
権利行使価格	1株当たり 50,000円
公正な評価単価 (付与日) (注) 4	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- ①新株予約権行使期間中に当社が東京証券取引所第1部に上場された日以降に新株予約権を行使できる。
- ②新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社並びに当社関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人の地位にあることを要す。
- 3 対象勤務期間の定めはありません。
- 4 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

	第2回 スtockオプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社監査役3名、当社従業員93名
ストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式 2,500株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3
権利行使期間	平成20年4月1日から平成23年3月31日まで
権利行使価格	1株当たり 956,000円
公正な評価単価 (付与日) (注) 4	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社並びに当社関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人の地位にあることを要す。
- 3 対象勤務期間の定めはありません。
- 4 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表への影響額

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前四半期連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産継承、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業を主たる事業としております。株式取得により当第3四半期連結会計期間より連結子会社となった、日本インベスターズ証券㈱は証券業を事業としておりますが、全セグメントの営業収益の合計及び営業利益に占める財産コンサルティング事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産継承、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産継承、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業を主たる事業としております。株式取得により、当第3四半期連結会計期間末に連結子会社とし、平成17年12月の株式の一部売却により当連結会計年度末において持分法適用の関連会社となった、日本インベスターズ証券㈱は証券業を事業としておりますが、全セグメントの営業収益の合計及び営業利益に占める財産コンサルティング事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前四半期連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前四半期連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前四半期連結会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 9 月 30 日)	当四半期連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)																								
1 株当たり純資産額 272,479円72銭 1 株当たり四半期純利益 35,544円22銭	1 株当たり純資産額 172,251円76銭 1 株当たり四半期純利益 34,935円 7銭 潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益 33,038円92銭	1 株当たり純資産額 142,418円27銭 1 株当たり当期純利益 24,750円98銭																								
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式がありませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年 2 月 14 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前四半期連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td>1 株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>237,294円20銭</td> <td>243,201円13銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり四半期純利益</td> <td>1 株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>26,433円26銭</td> <td>40,609円90銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>23,338円67銭</td> <td>36,909円51銭</td> </tr> </tbody> </table>	前四半期連結会計期間	前連結会計年度	1 株当たり純資産額	1 株当たり純資産額	237,294円20銭	243,201円13銭	1 株当たり四半期純利益	1 株当たり当期純利益	26,433円26銭	40,609円90銭	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	23,338円67銭	36,909円51銭	<p>平成17年12月20日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前四半期連結会計期間における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td>136,239円86銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり四半期純利益</td> <td>17,772円11銭</td> </tr> </tbody> </table>	1 株当たり純資産額	136,239円86銭	1 株当たり四半期純利益	17,772円11銭	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載しておりません。</p> <p>平成17年 2 月 14 日付で株式 1 株につき 3 株、平成17年12月20日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td>121,600円57銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益</td> <td>20,304円95銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益</td> <td>18,454円76銭</td> </tr> </tbody> </table>	1 株当たり純資産額	121,600円57銭	1 株当たり当期純利益	20,304円95銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	18,454円76銭
前四半期連結会計期間	前連結会計年度																									
1 株当たり純資産額	1 株当たり純資産額																									
237,294円20銭	243,201円13銭																									
1 株当たり四半期純利益	1 株当たり当期純利益																									
26,433円26銭	40,609円90銭																									
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益																									
23,338円67銭	36,909円51銭																									
1 株当たり純資産額	136,239円86銭																									
1 株当たり四半期純利益	17,772円11銭																									
1 株当たり純資産額	121,600円57銭																									
1 株当たり当期純利益	20,304円95銭																									
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	18,454円76銭																									

(注) 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前四半期連結会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 9 月 30 日)	当四半期連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額			
四半期 (当期) 純利益 (千円)	458,165	915,508	640,802
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期 (当期) 純利益 (千円)	458,165	915,508	640,802
期中平均株式数 (株)	12,890	26,206	25,890
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額			
四半期 (当期) 純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	—	1,504	—
(うち新株予約権)	(-)	(1,504)	(-)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前四半期連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>株式分割 当社の平成17年9月13日開催の取締役会において株式分割(無償交付)に関し、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的 投資単価の引き下げ及び当社株式の流動性の向上、投資家層の拡大を図ることを目的といたします。</p> <p>(2) 株式分割の方法 平成17年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式数 13,103株 今回の分割により増加する株式数 13,103株 株式分割後の当社発行済株式総数 26,206株</p> <p>(4) 日程 基準日 平成17年10月31日 効力発生・新株交付日 平成17年12月20日</p> <p>(5) 配当起算日 平成17年7月1日</p>	<p>株式分割 当社の平成18年9月25日開催の取締役会において株式分割に関し、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的 投資単価の引き下げ及び当社株式の流動性の向上、個人投資家層の拡大を図ることを目的といたします。</p> <p>(2) 株式分割の方法 平成18年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式数 26,206株 今回の分割により増加する株式数 26,206株 株式分割後の当社発行済株式総数 52,412株</p> <p>(4) 日程 基準日 平成18年10月31日 効力発生日 平成18年11月1日 新株交付日 平成18年12月20日</p> <p>(5) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前四半期連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当四半期連結会計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりです。</p> <p>(前四半期連結会計期間) 1株当たり純資産額 68,119円93銭 1株当たり四半期純利益 8,886円 6銭</p> <p>(当四半期連結会計期間) 1株当たり純資産額 86,125円88銭 1株当たり四半期純利益 17,467円54銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 16,519円46銭</p> <p>(前連結会計年度) 1株当たり純資産額 71,209円13銭 1株当たり当期純利益 12,375円49銭</p>	<p>平成18年2月20日開催の取締役会において、第14回定時株主総会で承認された「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を次のとおり決定しました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年2月28日 (2) 新株予約権の発行数 1,000個 (3) 新株予約権の発行価額 無償 (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 2,000株 (5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株当たり 50,000円 (6) 新株予約権の行使期間 平成19年1月1日から平成22年12月31日 (7) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価格のうち資本組入額 1株当たり 25,000円 (8) 新株予約権の割当対象者数 当社取締役 4名、当社監査役 3名 当社従業員 80名、その他 14名 総数101名</p>